



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 川嶋 一郎
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 石川 元啓（TEL）03-6453-2717
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	6,664	△12.6	△54	—	27	—	17	—
2025年9月期中間期	7,624	△8.8	△37	—	△43	—	△50	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 17百万円（—%） 2025年9月期中間期 △50百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	2.07	—
2025年9月期中間期	△5.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,944	1,861	44.7
2025年9月期	4,285	1,833	41.1

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,763百万円 2025年9月期 1,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,360	9.5	40	—	100	—	70	—	8.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	8,624,320株	2025年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	197,800株	2025年9月期	134,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	8,455,859株	2025年9月期中間期	8,505,720株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

中間連結会計期間におけるわが国経済は、関税政策や米国の通商政策等による影響がみられたものの、所得・雇用環境の改善を背景に、サービスを中心とした個人消費が底堅く推移しました。加えて設備投資も堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

一方で、企業物価や設備投資関連コストは高止まりしており、さらに、急激な為替・金融資本市場の変動や、中東情勢の緊迫化に伴う燃料油・石油製品の供給不安および資源・エネルギー価格の高騰など地政学的リスクの高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である人材派遣・紹介サービス領域においては、医療分野における「医師の働き方改革」の本格化(2024年4月1日からの勤務医に対する時間外労働上限規制の適用開始に伴うタスクシフト・シェアの加速)により看護師や介護士等の派遣・紹介ニーズが顕著に増加したこと、また保育分野でも待機児童の解消や労働環境改善を背景に専門性の高い保育士の採用ニーズが高水準で推移したことに加え、一般労働力市場においても、企業の効率化ニーズや高齢者雇用への対応から、シニア世代を中心としたコールセンター派遣やビルメンテナンス派遣といった領域で安定した需要が拡大した結果、これら広範な構造的環境変化を背景に市場ニーズが大幅に拡大いたしました。これら広範かつ構造的な需要増加を大きな事業機会と捉え、エッセンシャルワーカーから一般労働力に至る多様な人材の確保と、顧客ニーズに合わせた柔軟な供給体制の強化に注力してまいりました。

当社グループの事業領域である人材サービス業界においては、2026年3月の有効求人倍率は1.18倍(前年同月は1.26倍。厚生労働省調査)、完全失業率が2.7%(前年同月は2.5%。総務省統計局調査)となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復してはおりませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした戦略的な取り組みを実施してまいりました。しかしながら、収益構造の最適化による利益面での貢献は下期を見込んでいることから、足下では主力である看護介護派遣、ならびにコールセンター派遣やビルメンテナンス派遣が低調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期を大きく下回りました。一方、並行して事業運営の効率化や管理コストの圧縮を進めていく過程で、当社登録派遣スタッフの社会保険喪失手続きに係る情報管理のフローを見直し、過納付分について還付が認められたことから、当該還付金を営業外収益として計上しております。

以上の結果、当社グループの中間連結会計期間の売上高は前年同期比960,231千円(12.6%)減収の6,664,078千円、営業損失は54,553千円(前年同期は営業損失37,590千円)、経常利益は27,491千円(前年同期は経常損失43,899千円)となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は17,513千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失50,232千円)となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティクスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニア(※)の人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

当社の主力であるコールセンター市場において、これまで続けてきたコロナ禍を背景とした大型スポット案件(公共分野や官公庁案件)の規模縮小に伴い、市場は減少しております。また、民間企業においては、国内経済を取り巻く厳しい外部環境(生産年齢人口の減少、労働力不足、人件費高騰など)や、チャットやソーシャルメディア対応などの非コール業務が増加していることを背景に、コールセンターのアウトソーシング需要は引き続き拡大している一方、生成AIの導入などにより、コールセンターのオペレーター業務の効率化を目的に、対応時の内容を自動要約する動きが多くみられております。

中間連結会計期間では、このような環境の下、コールセンター派遣事業の複数案件が終了しており、剥落した案件分を上回る獲得を目標に営業活動に人的リソースを投入してはりましたが、回復までにいたらず減収となりました。引き続き、オーガニックへの営業活動ならびに取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図ってまいります。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,150,929千円(前年同期比2.6%減)となりました。

(※)アクティブシニア：当社グループでは55歳以上の働く意欲のある人と定義づけております。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護・保育施設に対して、看護師や介護士、保育士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。自社求人サイト内のコンテンツを拡充させるとともに、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

高齢化の進展とともに要介護認定者数・介護サービス利用者数は急速に増加しております。また、高齢者人口は今後も増加すると予想されており、高齢者人口の増加に伴って、介護サービスを含む介護業界全体はさらなる需要の拡大が見込まれます。エッセンシャルワーカーを主力としている当社といたしましても、売上拡大の好機と捉えております。

しかしながら、中間連結会計期間では、人材派遣市場は継続する人手不足を背景に、派遣スタッフの賃上げ傾向が進んでおり、一昨年に行われた介護報酬改定による訪問介護事業所の基本報酬引き下げや、全般的な物価高騰を背景とした採用市場の逼迫による派遣スタッフ獲得コストの急激な上昇等の影響が複合的に重なった結果、売上高は減に転じ、収益性を圧迫いたしました。

この結果、シニアケア事業の売上高は5,513,148千円(前年同期比14.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

中間連結会計期間末における資産合計は、売掛金などが増加したものの、有形固定資産、無形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比較して340,736千円減少し、3,944,947千円となりました。

(負債)

中間連結会計期間末における負債合計は、未払消費税等が増加したものの、短期借入金及び長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して368,157千円減少し、2,083,703千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や、新株予約権の増加などにより、前連結会計年度末と比較して27,421千円増加し、1,861,243千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.1%から44.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,577,660千円となりました。

中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは68,313千円となりました。

これは主に、売上債権の増加17,845千円が生じた一方、税金等調整前中間純利益27,680千円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△13,430千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,412千円、資産除去債務の履行による支出1,733千円が生じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△337,847千円となりました。

これは、短期借入金の純減額300,000千円、長期借入金の返済21,489千円が生じたことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した通期連結業績予想より修正はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,624	1,577,660
売掛金	1,341,370	1,359,216
その他	279,017	223,033
貸倒引当金	△21,192	△21,396
流動資産合計	3,459,819	3,138,513
固定資産		
有形固定資産	543,444	524,080
無形固定資産	34,801	31,257
投資その他の資産	247,616	251,094
固定資産合計	825,863	806,433
資産合計	4,285,683	3,944,947
負債の部		
流動負債		
短期借入金	742,978	442,978
未払金	127,851	122,763
未払費用	940,944	934,230
未払法人税等	24,907	23,293
未払消費税等	118,976	142,050
返金負債	946	653
その他	93,165	43,717
流動負債合計	2,049,769	1,709,686
固定負債		
長期借入金	171,912	150,423
資産除去債務	187,375	186,421
繰延税金負債	42,804	37,173
固定負債合計	402,091	374,017
負債合計	2,451,861	2,083,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
利益剰余金	1,761,310	1,778,824
自己株式	△156,991	△173,249
株主資本合計	1,761,909	1,763,164
新株予約権	71,912	98,078
純資産合計	1,833,821	1,861,243
負債純資産合計	4,285,683	3,944,947

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,624,310	6,664,078
売上原価	6,008,564	5,271,431
売上総利益	1,615,746	1,392,646
販売費及び一般管理費	1,653,336	1,447,200
営業損失(△)	△37,590	△54,553
営業外収益		
受取利息	865	1,777
助成金収入	99	1,932
持分法による投資利益	-	628
社会保険料還付金	-	81,623
その他	712	1,433
営業外収益合計	1,677	87,394
営業外費用		
支払利息	3,554	5,002
持分法による投資損失	4,432	-
その他	0	348
営業外費用合計	7,986	5,350
経常利益又は経常損失(△)	△43,899	27,491
特別利益		
新株予約権戻入益	308	308
特別利益合計	308	308
固定資産除却損	-	118
特別損失合計	-	118
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△43,591	27,680
法人税、住民税及び事業税	45,053	15,878
法人税等調整額	△38,412	△5,711
法人税等合計	6,640	10,167
中間純利益又は中間純損失(△)	△50,232	17,513
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△50,232	17,513

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△50,232	17,513
中間包括利益	△50,232	17,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△50,232	17,513

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△43,591	27,680
減価償却費	23,896	31,923
固定資産除却損	-	118
持分法による投資損益(△は益)	4,432	△628
株式報酬費用	11,138	26,475
新株予約権戻入益	△308	△308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,774	△608
返金負債の増減額(△は減少)	116	△293
受取利息	△865	△1,777
支払利息	3,554	5,002
売上債権の増減額(△は増加)	25,001	△17,845
未払費用の増減額(△は減少)	△68,291	△6,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,324	23,074
その他	28,738	△35,255
小計	△18,729	50,842
利息及び配当金の受取額	865	1,777
利息の支払額	△3,554	△5,002
法人税等の支払額	△30,084	20,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,502	68,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,833	△4,412
無形固定資産の取得による支出	△1,408	△4,266
資産除去債務の履行による支出	△6,335	△1,733
短期貸付けによる支出	-	△240
差入保証金の回収による収入	6,551	1,034
差入保証金の差入による支出	△38,670	△3,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,695	△13,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	118,760	△300,000
長期借入金の返済による支出	-	△21,489
配当金の支払額	△52,760	△100
自己株式の取得による支出	-	△16,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,999	△337,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179,198	△282,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,744	1,860,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,973,546	1,577,660

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,181,218	6,443,092	7,624,310

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,150,929	5,513,148	6,664,078